

愛称：Rのチカラ・オープン

りそな日本株リサーチ戦略ファンド（オープン型）

追加型投信／国内／株式

第5期（決算日 2018年7月25日）

作成対象期間（2017年7月26日～2018年7月25日）

第5期末（2018年7月25日）	
基準価額	10,267円
純資産総額	6,019百万円
第5期	
騰落率	12.6%
分配金（税込み）	1,300円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から個別企業のイノベーションや成長・改善戦略により、今後の収益性向上が期待できる銘柄へ投資することにより、投資信託財産の成長をめざします。銘柄選択にあたっては、ストラテジストによるマクロ分析およびアナリストによるボトムアップ調査等に基づくアクティブ運用を行います。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」（当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」）をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書（全体版）をクリック

※ホームページ掲載日より5年間は閲覧いただけます。

- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

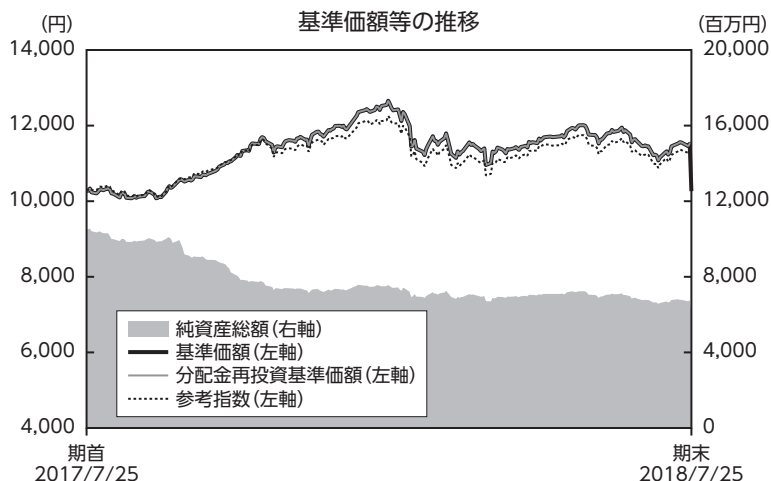
<お問い合わせ先>

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

第5期首	10,274円
第5期末	10,267円
既払分配金 (税込み)	1,300円
騰落率	12.6% (分配金再投資ベース)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。
- (注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年7月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① 世界景気の安定成長が続く中で2017年9月の衆議院選挙で自民党が勝利し、アベノミクス継続に安心感が強まったこと
- ② 米国の税制改革法案の成立などを支えに2018年2月初めまで世界的に株価が上昇したこと
- ③ 2017年9月から2018年2月初めにかけて、業績の成長性・独自性に注目した銘柄選択が奏功したこと
- ④ 4月から5月にかけて良好な業績発表が株価を支えたこと

下落要因

- ① 2018年2月に、上昇傾向が続いていた米国10年国債利回りが2.8%台に達したこと（債券価格は下落）で世界的にリスク回避姿勢が強まり、株価が急落したこと
- ② 1月から3月にかけて米国の保護主義的な姿勢が強まる中で円高に振れたこと
- ③ 5月から7月初めにかけても通商問題や中国の景気減速を警戒して株価が調整したこと

1 万口当たりの費用明細

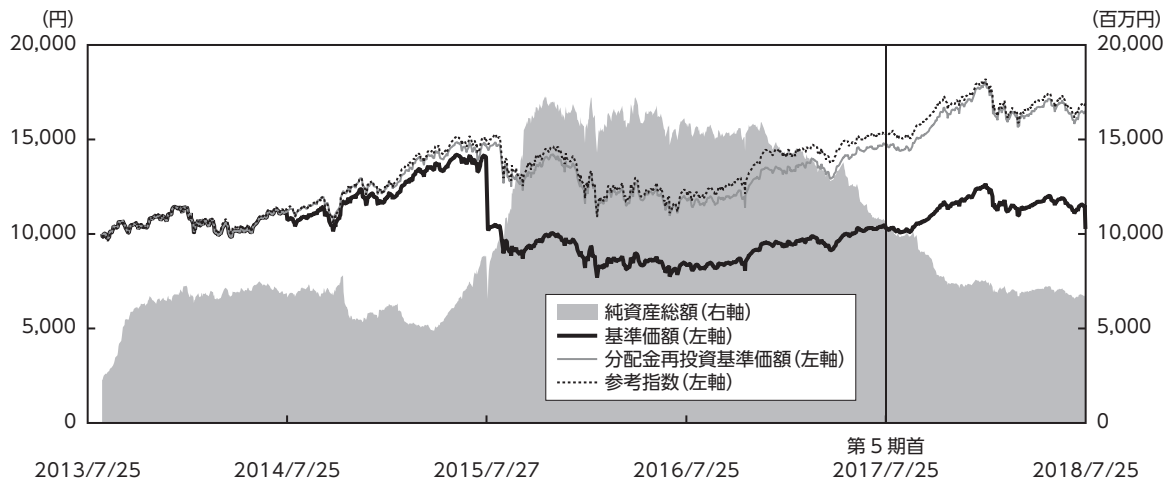
項 目	第 5 期 (2017年7月26日 ～2018年7月25日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	202円 (98) (98) (6)	1.782% (0.864) (0.864) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	27 (27) (0)	0.238 (0.237) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	3 (1) (2) (0)	0.028 (0.010) (0.017) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	232	2.048	

期中の平均基準価額は11,329円です。

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年7月25日～2018年7月25日)



(注1) 運用実績が5年未満でも横軸は5年間表示しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

(注5) 参考指数は、設定日（2013年8月20日）前日を10,000として指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2013/8/20 設定日	2014/7/25 決算日	2015/7/27 決算日	2016/7/25 決算日	2017/7/25 決算日	2018/7/25 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,734	10,256	8,380	10,274	10,267
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	500	3,600	0	100	1,300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.3*	29.1	-18.3	23.8	12.6
参考指数騰落率 (%)	—	13.7*	30.2	-17.4	24.7	10.7
純資産総額 (百万円)	2,298	6,639	6,545	15,808	10,519	6,019

※設定日から2014年7月25日までの騰落率です。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）についての詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照下さい。

投資環境

<国内株式市場>

当期の国内株式市場は、好業績を支えに通期で上昇しましたが、金利上昇に加え、トランプ政権の外交・通商政策、北朝鮮や欧州など政治的要因で変動する局面も多くみられました。

当初初めは北朝鮮リスクや米国での政治混乱などが重荷となりましたが、2017年秋口以降そうした懸念は後退し、グローバル景気の拡大、好調な企業業績を背景に株価は上昇に転じました。衆議院選挙での自民党圧勝、米国での税制改革期待も追い風となり、2018年1月下旬には日経平均株価や東証株価指数は1991年以来の高水準まで上昇しました。しかし、年明け以降、トランプ政権の保護主義的な姿勢を受けて為替が円高に転じ、2月には米国の利上げペース加速への警戒が急速に強まると、世界的に株安が進行、同時に逃避的な円買いにより円高が加速したことで日本株も大きく値を下げ、3月下旬まで調整となりました。その後は堅調な景気や好調な企業業績を支えに株価は下値を切り上げた一方、上値では米国金利上昇や貿易摩擦問題への懸念がのしかかり、株価は保ち合い状態のなかで当期末を迎えました。

通期では好業績株や収益性の高い銘柄の上昇が目立った一方、低PBR（株価純資産倍率）銘柄など割安株がさえない動きとなりました。また、業種別では石油・石炭株が大幅に上昇、内需・ディフェンシブセクターの一角も堅調でしたが、厳しい収益環境が続く銀行株は軟調な動きとなりました。貿易摩擦問題への懸念もあって、海運、鉄鋼など市況関連株の一部が大きく値を崩しました。

ポートフォリオ

<当ファンド>

当ファンドは、アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から個別企業のイノベーションや成長・改善戦略により、今後の収益性向上が期待できる銘柄へ投資することにより、投資信託財産の成長をめざして運用を行いました。当期においては、運用の基本方針に基づきマザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

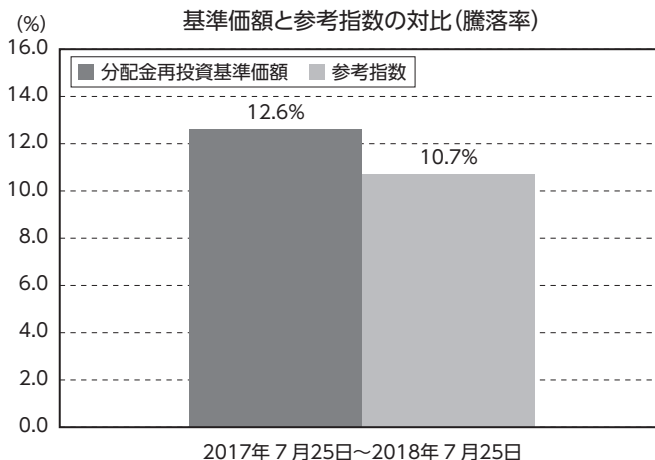
<アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド>

当期は、幅広い業種で銘柄選別に注力し、ビジネスモデルの独自性や社会構造の変化に則った成長材料などを持ち、自助努力で持続的成長が期待できる銘柄に投資しました。また、市場参加者の悲観が根強く、好業績が十分に織り込まれていない割安株にも投資を行いました。この結果、ほとんどのセクターが上昇し、50%を越す組入比率を維持した製造業のほか、特にパフォーマンスがよかった商業、サービス業などが基準価額の上昇に寄与し、マザーファンドの基準価額は期初より14.6%上昇して期末を迎えました。

(株式会社りそな銀行)

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) ファンドの騰落率は、分配金(税込み)が分配時に再投資されたものとみなして計算したものです。

(注2) 参考指数は東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第5期
	(2017年7月26日～2018年7月25日)
当期分配金	1,300
(対基準価額比率)	(11.239%)
当期の収益	1,052
当期の収益以外	247
翌期繰越分配対象額	476

・「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続きアムディ日本株リサーチ戦略マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行います。
(アムディ・ジャパン株式会社)

<アムディ日本株リサーチ戦略マザーファンド>

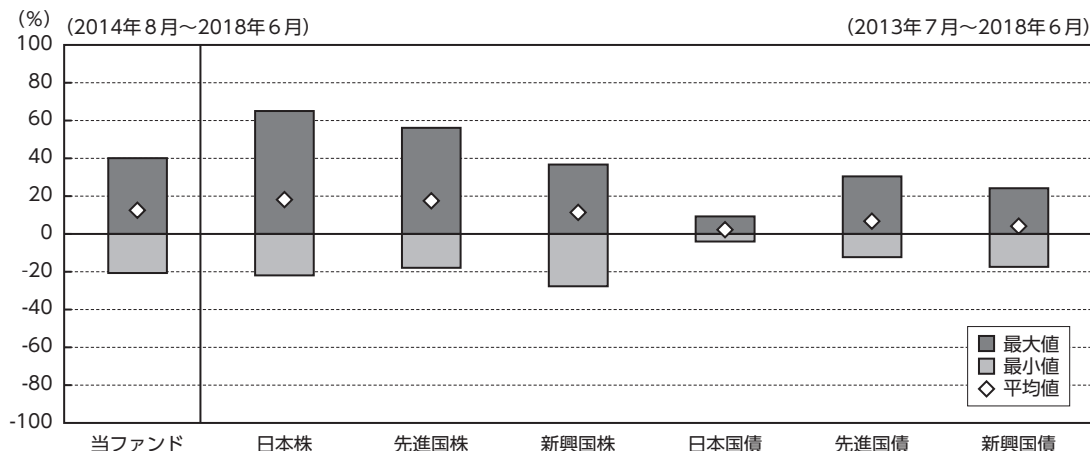
米国の金融引き締めによる影響や、トランプ政権による保護貿易政策への不透明感が強まる中で、今後ますます株価の変動性は高まっていくことが予想されます。当ファンドは今後も、トップダウンでの相場予測に起因するセクターの偏りを避けつつ、幅広い投資機会を追及する中で個別材料を重視した銘柄選択を継続します。具体的には、構造的成長が続く企業もしくは外部環境に左右されない堅固なビジネスモデルを有する企業で、単に保守的な業績見通しが嫌気されて低調な株価が続いている銘柄に注目します。また、足元の収益伸び悩みで株価は出遅れているものの、構造改革等により今後業績の飛躍が期待できる企業の発掘にも注力します。

(株式会社りそな銀行)

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月20日から2023年7月25日までです。	
運用方針	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から個別企業のイノベーションや成長・改善戦略により、今後の収益性向上が期待できる銘柄へ投資することにより、投資信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	りそな日本株リサーチ戦略ファンド（オープン型）	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンドの受益証券
	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド	日本の株式
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から個別企業のイノベーションや成長・改善戦略により、今後の収益性向上が期待できる銘柄へ投資することにより、投資信託財産の成長をめざします。</p> <p>②銘柄選択にあたっては、ストラテジストによるマクロ分析およびアナリストによるボトムアップ調査等に基づくアクティブ運用を行います。</p> <p>③株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（年1回、原則毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p>	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	12.4	18.1	17.5	11.3	2.2	6.7	4.0
最大値	40.1	65.0	56.2	36.7	9.3	30.4	24.1
最小値	-20.7	-22.0	-18.0	-27.7	-4.0	-12.3	-17.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 当ファンドについては、2014年8月から2018年6月の3年11ヵ月間、他の代表的な資産クラスについては、2013年7月から2018年6月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

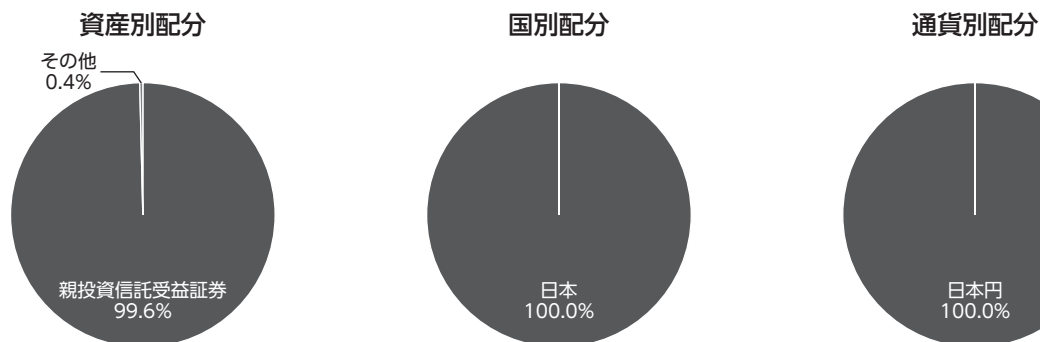
2018年7月25日現在
(組入銘柄数：1銘柄)

銘柄	比率
アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド	99.6%

(注1) 比率は純資産総額に対するマザーファンド評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対するマザーファンド評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第5期末 2018年7月25日
純資産総額	6,019,435,004円
受益権総口数	5,862,750,424口
1万口当たり基準価額	10,267円

※当期間(第5期)中における追加設定元本額は1,358,160,031円、同解約元本額は5,734,209,899円です。

組入ファンドの概要
 <アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド>
 第2期 決算日：2018年7月25日
 (計算期間：2017年7月26日～2018年7月25日)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

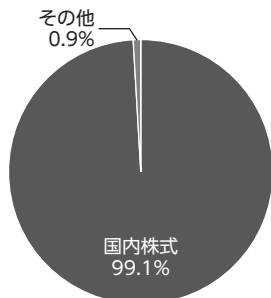
2018年7月25日現在
 (組入銘柄数：97銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.1%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.6%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.4%
4	ソニー	電気機器	2.3%
5	任天堂	その他製品	2.2%
6	日本電信電話	情報・通信業	2.1%
7	伊藤忠商事	卸売業	2.1%
8	オリックス	その他金融業	2.0%
9	東京海上ホールディングス	保険業	2.0%
10	日本電産	電気機器	1.8%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

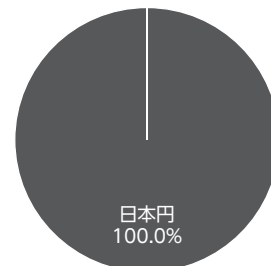
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
 (注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項目	第2期 (2017年7月26日 ～2018年7月25日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	31円 (31) (0)	0.246% (0.245) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	31	0.246	

期中の平均基準価額は12,702円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。